

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	支援が届かない在留外国人等への人道的支援
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
実行団体数:	8団体
実施時期:	2020年3月～2021年3月

日付: 2022年4月27日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	コロナ禍により帰国困難者を含む多様な背景（留学、技能実習等）の在留外国人	受益者の人数	3000人	対象地域	資金分配団体：全国 実行団体： 全国（日越ともいき支援会、移住連、YSC） 関東圏（北関東医療相談会、反貧困ネットワーク）北海道（HIECC）、関東・広島（ISS）、豊島区（シャンティ国際ボランティア）
事業実施概要（事業の総括およびその価値）	（総括）本事業の当初目的「コロナ禍における在留外国人の生活困窮リスクの低減」については、目標としていた3,000人の2倍以上の方々への支援を届けることができ、目標の達成が行えたと考えている。 本事業を実施により、当初想定していたよりも深刻な在留外国人を取り巻く生活・制度環境の実情を目の当たりにし、今回の支援のニーズとの高い適応性ととも、実行団体をはじめとする多くのNPOへの継続的な支援環境の整備（資金面人材面）と共に、支援団体間の連携及びステークホルダーとのつながり、さらに社会制度も合わせて改善する必要があることを痛感した。 実行団体には、本分野内におけるリーディング団体と共に、日本人を対象とした困窮支援や国際援助活動を行ってきた団体の参入があり、これまでの支援の実績や経験、強みに基づき、各々複雑かつ解決がない各裨益者の課題に対し、臨機応変且つ適切な支援が行われたものと考えている。 資金分配団体としては、公開シンポジウム参加者数やアンケート、事業期間中における実行団体のメディア露出などから、日本に暮らす外国人・移民にかかわる課題が潜在的な社会の関心事であることを確認できたと考えている。				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	課題設定について 当初設定したコロナ禍の在留外国人における①生活困窮、②孤立、③自立支援体制不足については、実行団体の活動成果からいづれも適切な課題設定で且つ、適切に対応できたと考えている。実際の課題を抱えていると想定される人口規模と比較すると小規模だが、アウトリーチ・相談会等によりこれまで支援とつながらなかった要支援者の発掘も含め数的に評価できる部分において十分に対応できたと考えている。 また②の孤立の部分など、質的な評価部分において実行団体の事業のモニタリングや裨益者からの声（アンケート）から、社会とのつながりを持つことで精神的な支えになっていることが確認できた。 また事業設計については、実行団体の事業期間を終えての報告等から、裨益者への緊急支援と自立支援、実行団体の運営支援を組み合わせたプログラムは非常に有効であったという意見を確認している。 今回の事業で苦慮した点としては、感染症罹患拡大時期が繰り返されることにより、実行団体の事業の見直しや支援手法の改善のみならず、当初よりも直接的な人道支援を要する方の拡大など、事業環境の変動が非常に大きく、可能な限り先読みを行った事業運営支援を行ったが、主に予算変更などの事務面で困難なことが多かった。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
中間支援者	事業実施上の困難	全国	事業を通じて発見、把握した課題、必要な支援などを啓発・アドボカシー活動を通じて発信していくとともに、団体間の支援ノウハウ、課題等の共有を図る。	報告会、全体会議などの実施回数や参加者数	報告会：1回 全体会議：2回	成果が見えやすい報告会については、申込ベースで220人以上の申し込みがあり、参加者の内訳も、民間支援団体のみならず、国地方公共機関や国際機関、財団や大学、学生など多岐にわたった。また、2回実施した全体会議においては団体同士の活動内容や状況の共有だけでなく、課題や改善策についても共有することができた。	資金分配団体による、本事業の情報発信については、課題の整理やアドボカシーなど、情報の整理が有効であり、実際の在留外国人の置かれた状況・問題等の現場の様子や、活動・取組みの様子を含むアウトプットなどにかかわる情報については、各実行団体からの情報発信が有用であると考えている。団体によっては情報発信が手薄な団体もあり、個別団体では難しい支援を届けるための、支援の必要性への認知を広げるための情報は、今後の工夫が必要な支援項目であると考えている。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けてください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	全国	支援が届いていない困窮者（コミュニティ）の発見（社会との接点作り）	当該地域で、公民合わせた支援につながった困窮者やエスニックコミュニティの数	当該地域にて困窮を抱える対象者が把握でき、適切な相談が受けられている	支援につながった困窮者数は約2万人、この過程を通じ、国籍、地域、在留資格などコミュニティのベースや大きさにおいて多様性を持つ形でコミュニティとの関係性ができ、支援情報が伝達できた。	各実行団体の取り組みの中で、それぞれの地域内における民族コミュニティだけでなく、在留資格、女性、難民等の日本で暮らすうえでのステータスをベースとしたコミュニティへのアクセスが始められた。一方、支援、情報が届いていない困窮者個人を軸にした場合は、その多くがコミュニティに包摂されていない、アクセスできていない人も少なくなく、依然として口コミや個人間のつながりが主なルーツとなっている。そのため、支援を通じた個人との関係性作り、課題解決ケースの発信をベースにしながら団体・活動の認知度を向上させつつ、コミュニティの捉え方を広げアウトリーチを検討することが必要と考える。

外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	全国	食料や衣料、一時的居住の場提供による人道支援	緊急の人道支援が得られた在留外国人の数	人道支援が必要なすべての相談者に適切な支援が届いている	食料、医療・住居として700回以上の支援回数。3000人近くへの緊急支援。延べ数で9000回の個人の危機を支援した。	実行団体にとっては、長期化するコロナ禍にて、事業開始前からの支援者のみならず、新たな支援者の出現の中で、当初予定以上の支援を行うことができた。
中間支援者	事業実施上の困難	全国	在留外国人の自立を支える実行団体の支援体制の持続可能性の向上	対象地域・団体において生まれた新たな資金調達や人材、連携の数	対象地域・団体において在留外国人の自立支援の継続に向けた準備が整っている	8団体のうち、3団体が連携し、食料頒布会・就労相談会を実施、想定以上の訪問があった。大手新聞社といったメディアにも取り上げられた。	新たな資金調達については、事業期間中にクラウドファンディングやメディア登場により新たな寄付調達に成功している一方、対応すべき課題数も多く、十分とは言える状況にはない。 人 材：支援対象者の国籍等のコミュニティをコーディネーターとして雇用することや、支援活動を通じたボランティアなどの参加が認められた。 連携数：実際の連携としては、研修会への参加をはじめ、共同事業が1つ行われた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	コロナ禍の長期化で、事業実施後も在留外国人の雇用や移動制限が改善されていない可能性が高く、更なる困窮者の増加への対応と社会との接点を持った困窮者への継続的かつ質の高い支援が必要と予想される。そのため、各団体が、本資金で培った受益者の発掘とニーズの把握等の情報力と経験、横に広がった連携をもとに新たな支援対象者への効果かつ効率的な対応と対象者への継続的な支援が可能な体制となることを目指す。
考察等	今回の取り組みを通じ、実行団体はより質の高い支援や新たな支援対象者へのアクセスが可能になった、一方、事業申請時の想定と同じくコロナ禍の継続と、それに伴う、景気の低迷、海外への・国内での移動の制限が続いており、裨益者にとっては生活再建はまだ厳しい状況が続くと考える。また実行団体側も同様の環境の為、少なくとも経営資源としての資金面及びボランティア・支援者等の人的面においてはコロナ禍以前よりも厳しい状況にあるうえ、支援対象としての裨益者も増加していることから、引き続き支援資源が不足すると考える。 しかし、今回の事業を通じ、多くの実行団体が、新たな裨益者や課題の発見ができ、また、まだ深度は深くないが、支援者間のつながりや協働に対する意向が高まった（それぞれの専門分野との連携などの意向等）。また、各団体のメディアへの露出やシンポジウムの実施結果などから、本課題に対する社会の潜在的関心が高いことが推察され、裨益者の現状や支援団体の状況をより多く社会に発信することにより、外部資源を今までよりも多く獲得できることが可能になると考える。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
困窮者支援や福祉施策に関わる業務経験者による、事業の個別相談	事業運営支援	想定通りの成果	採択した実行団体の支援水準が十分に高く、専門性に基づいた個別の事業相談は多くなく、むしろ増え続けるニーズ対応や事務処理などに関する相談が資金分配団体には多く寄せられた。
対象地域における類似事業との連携。また、行政や産業面といった他セクターとの連携	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	当初想定よりも緊急支援を要する方が多かつたため、実行団体は直接支援への取組みの重要度が極めて高く、支援の方法論を含む他セクターとの連携を模索することが困難な部分があった。一方、在留外国人への緊急支援を継続支援、自立へとつなげるうえで、今回の知見をまとめることにより、今後行政や産業面、他の市民活動領域と言った他セクターとの連携へのきっかけの増加や、必然性への認識の広がりが図れることになると考える。2月末に開催した公開シンポジウムも少なからず行政関係者からの出席を得た。
啓発・アドボカシー活動	事業運営支援	想定通りの成果	上述の通り実行団体が直接支援に終始することが多く、アドボカシー活動に活動の軸を置くことが難しかったものの、各実行団体はメディア等を通じて現状や課題への取組みの必要性を発信することはできた。一方、資金分配団体としても、まだ直接支援が重要である段階において、総合的な提言にまとめるといった活動に力を入れることは時期早々という側面もあり、活動のアウトプットと見えてきた課題、従来の課題からの変容等の新たな事柄を発信する形で公開シンポジウム形式の報告会を行うことにとどめた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	今回のプログラムは同一裨益者（在留外国人）に対して、多様なアプローチによる支援を企図していたが、企画開始直後から支援者向けの研修会に他の実行団体からの参加があるなど、顔の見えるレベルからの横のつながりが当初から生まれたと考える。 また事業期間が短い中でも、専門性の違いを活かし、役割分担をしながら事業連携を行う事例があり、さらに地域をベースに又は地域や活動領域を超えたつながりが試されるなど、そこで得られた知見やデータを共有するなどの取り組みが行われた。 社会に対する啓発の面においても、公開シンポジウムにおいては、当初の想定を超える多様な背景の方々の参加を得られた。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	本課題を取り巻く環境については、直面している経済禍に起因する事と、従前からの在留外国人に関する制度に起因する事があるが、いずれも改善の兆しは見えない。一方、実行団体による情報発信やマスコミによる報道などから、部分的ではあるが、主に後者の、制度に関する改善の必要に対する動きが出てきている。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的かつ自由にご記載ください）	裨益者：実行団体によるアンケートなどから、コロナ禍において絶望的な状況にいた裨益者への命綱となったことや、日本語教育機会を得られたことによる、日常生活への希望や安心感が生まれたと言う方が多くおられた。 実行団体：2回目全体会のアンケート参照

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥150,000,000	¥150,000,000	¥149,999,978	100%
	管理的経費	¥2,548,750	¥22,169,000	¥24,717,750	¥9,674,819	39%
プログラムオフィサー関連経費		¥0	¥0	¥0	¥0	#DIV/0!
合計		¥2,548,750	¥172,169,000	¥174,717,750	¥159,674,797	91%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	・毎日新聞、東京新聞（実行団体3団体共催 11月3日医療相談会に関する記事） ・実行団体の事業等の紹介で、60件を超える新聞・テレビ等の掲載があった。
広報制作物等	有	・実行団体の広報制作物としてwebサイトの掲載（バナー作成、多言語翻訳等）6点。
報告書等	有	・資金分配団体主催、2月28日公開シンポジウム実施 ・実行団体の報告書等として、リーフレット・アンケート調査報告書など10点

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ(理由を右に記載)	現段階で必要とされる規程は整備している。一方、運用方法が整備途上の部分について、その実施方法に関する検討が必要な段階ではあるが、実施には至らなかった。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	公認会計士によるAUP (Agreement of Procedures)の実施により、会計監査としました。
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	未実施(状況を右に記載)	7月以降に実施予定 (6月の総会以降に区分経理や規程類が整備される場合もあるため)
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	外部に窓口を設置

XII. その他

自由記述
<p>今回の事業は、これまで支援が届いていなかった、又は不足していた領域であり、公募段階から想定以上の好意的な声を頂き、始めることができました。また採択されなかった団体からも、今後も引き続きこの分野の支援が広がることを望む声を頂いている。また実行団体からも、事業期間こそ短かったが、この分野にこれだけのまとまった資金提供が行われたことに多くの感謝の声を頂けた。</p> <p>そのことにより、より多くの裨益者に、より柔軟に支援が行え、結果としてそのことが支援者数にも現れ、また裨益者の抱える不安や孤独など、より深い課題や、日本語や分野、就労訓練の重要性などを改めて気づかされる貴重な取り組みとなった。</p> <p>資金分配団体としても、コンソーシアムと言う形態があることにより、単独で取り組むことができない事業が実施することができ、より多くの人道的支援を求める方への支援や本分野における現場での課題感、新たな実行団体の発掘など貴重な知見を得ることができた。</p>